

サマリー

メキシコ湾原油流出事故の影響

計量分析ユニット

森田裕二

米国南部ルイジアナ州沖で4月20日に発生した原油流出事故による被害は5月31日現在も拡大を続けており、流出量は1989年にアラスカ沖でタンカーが座礁し流出した量を上回ることが確実となった。掘削作業を行っていたBPはさまざまな方法で原油の流出を止めることを試みているが、完全に流出を止めるためには5月2日から開始されたリリーフ井（救助井）の掘削完了を待たねばならず、これには3ヶ月を要すると見られている。

オバマ政権は本年4月1日、環境への影響を懸念する民主党内の反対を押し切って米国沖合における石油・天然ガスの探鉱開発を促進する施策を打ち出したばかりであったが、5月27日にはこの政策の修正を余儀なくされた。国産原油の生産拡大によるエネルギー自給率の向上を狙ったオバマ政権は、今後は石油代替エネルギーの更なる導入拡大に向けて大きく方針転換を図るものと見られる。

一方、BPも今後の賠償負担額次第では上流部門拡大戦略の見直しが必要であり、沖合油田の開発作業に伴う安全策が強化された場合、他の石油会社にも影響が及ぶことは避けられない。同じく沖合油田の開発に力を入れていたカナダ、ブラジルなどの各国にも波紋が広がっており、事故の原因を早期に解明することが求められている。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp